

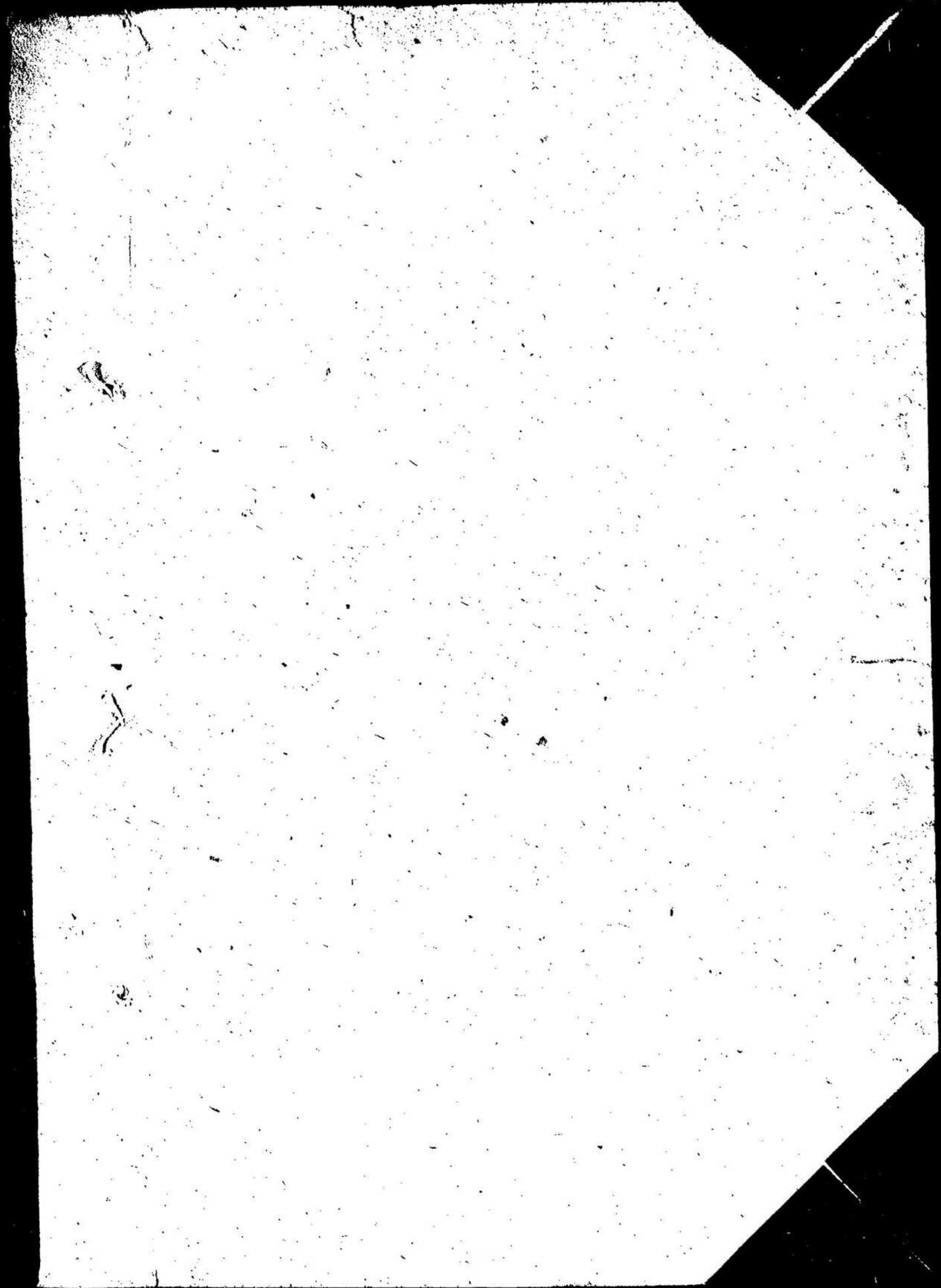
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 3

30

株式	譲受財産
分	
	3000
	—

国立公文書館	
分類	持株
排架番号	3 B
	13 - 5
	515

515







富士電機製造株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目六番地  
電話 東京 5-1-100  
10-11-0 (電)  
10-11-0 (電)  
電報 トウケン ケン

昭和三十四年二月二十二日

富文登字第三三三号

東京都千代田区丸の内二丁目六番地  
富士電機製造株式会社

持株会社社整理委員会

證券部御中

弊社概況に關する書類提出カ件

目録に御照會を蒙りまして、敝社概況に關する書類別紙  
「二週」二部御提出致します。故御査収の上、宣敷御配屬  
賜り度存じます。後、御参考。爲に証券取引委員会に  
提出致しまして有償証券の提出書（昭和三十四年二月二十日）  
「初ノ発生」を二部添附致します。故合せて御査収の程願上げ  
ます。

以上

昭和三十三年二月二十二日

裏面白紙



裏面白紙

富士電機製造株式會社

連絡者

庶務課長 石川彌太郎

電話 丸の内 2104(7)



明治 24 年 11 月 4 日  
東京 府 役 所  
支 出 金 額 10 円  
支 出 内 容 1  
上

合計 4,455 円  
(24 年 11 月 4 日)

38 円 11,251 円

5 月 1 日













貸借対照表 (貸借対照表)

昭和25年3月31日

借	方	貸	方
土	3,333,861.21	貸	3,333,861.21
建	27,876.00	三建	27,876.00
地蔵堂興修費	1,221.00	地蔵堂興修費	1,221.00
地蔵堂八幡宮修費	1,221.00	地蔵堂八幡宮修費	1,221.00
具	15,887,277.00	具	15,887,277.00
金	3,333,861.21	金	3,333,861.21
出	1,221.00	出	1,221.00
支	1,221.00	支	1,221.00
通	24,876.00	通	24,876.00
得	24,876.00	得	24,876.00
工	15,887,277.00	工	15,887,277.00
賃	15,887,277.00	賃	15,887,277.00
任	15,887,277.00	任	15,887,277.00
表	15,887,277.00	表	15,887,277.00
示	15,887,277.00	示	15,887,277.00
債	15,887,277.00	債	15,887,277.00
總	15,887,277.00	總	15,887,277.00
計	3,333,861.21	計	3,333,861.21

通信簿(昭和14年)

通信簿(昭和14年)

氏名	住所	職業	備考
佐藤 一	1, 2, 3, 4, 5	無職	19
佐藤 二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十一	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 十九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十一	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 二十九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十一	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 三十九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十一	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 四十九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十一	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 五十九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十一	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 六十九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十一	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 七十九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十一	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 八十九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十一	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十二	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十三	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十四	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十五	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十六	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十七	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十八	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 九十九	1, 2, 3, 4, 5	無職	
佐藤 一百	1, 2, 3, 4, 5	無職	
計	1, 2, 3, 4, 5	無職	計

裏面白紙

明治三十四年九月廿四日

甲

甲

一、明治三十四年九月廿四日  
 二、明治三十四年九月廿四日  
 三、明治三十四年九月廿四日  
 四、明治三十四年九月廿四日  
 五、明治三十四年九月廿四日  
 六、明治三十四年九月廿四日  
 七、明治三十四年九月廿四日  
 八、明治三十四年九月廿四日  
 九、明治三十四年九月廿四日  
 十、明治三十四年九月廿四日  
 十一、明治三十四年九月廿四日  
 十二、明治三十四年九月廿四日  
 十三、明治三十四年九月廿四日  
 十四、明治三十四年九月廿四日  
 十五、明治三十四年九月廿四日  
 十六、明治三十四年九月廿四日  
 十七、明治三十四年九月廿四日  
 十八、明治三十四年九月廿四日  
 十九、明治三十四年九月廿四日  
 二十、明治三十四年九月廿四日

明治三十四年九月廿四日

110

明治三十四年九月廿四日

110

1870年12月31日現在

品名	数量	単価	合計
米	100,000	1.00	100,000.00
小麦	50,000	2.00	100,000.00
大豆	20,000	5.00	1,000,000.00
...	...	...	...
合計			2,100,000.00

計 2,100,000.00



明治三十四年四月五日  
陸軍大臣 陸奥宗光

1. 陸軍大臣 陸奥宗光

陸軍大臣 陸奥宗光  
陸軍大臣 陸奥宗光

陸軍大臣 陸奥宗光  
陸軍大臣 陸奥宗光

2. 陸軍大臣 陸奥宗光

陸軍大臣 陸奥宗光  
陸軍大臣 陸奥宗光

陸軍大臣 陸奥宗光  
陸軍大臣 陸奥宗光

3. 陸軍大臣 陸奥宗光

陸軍大臣 陸奥宗光  
陸軍大臣 陸奥宗光

陸軍大臣 陸奥宗光  
陸軍大臣 陸奥宗光

陸軍大臣 陸奥宗光  
陸軍大臣 陸奥宗光

裏面白紙

明治三十二年四月二十日  
東京府立第一中学校  
校長 佐々木 謙三

1. 姓名 佐々木 謙三  
2. 生年 明治十三年四月二十日  
3. 生所 東京府立第一中学校

4. 職名 校長  
5. 職歴 明治三十一年四月二十日  
6. 職歴 明治三十一年四月二十日

7. 職歴 明治三十一年四月二十日  
8. 職歴 明治三十一年四月二十日

9. 職歴 明治三十一年四月二十日  
10. 職歴 明治三十一年四月二十日

11. 職歴 明治三十一年四月二十日  
12. 職歴 明治三十一年四月二十日

13. 職歴 明治三十一年四月二十日  
14. 職歴 明治三十一年四月二十日

15. 職歴 明治三十一年四月二十日

日本書紀卷之八  
皇極經世一  
皇極經世二

皇極經世一  
皇極經世二

皇極經世三  
皇極經世四

皇極經世五  
皇極經世六

皇極經世七  
皇極經世八

皇極經世九  
皇極經世十

皇極經世十一  
皇極經世十二

皇極經世十三  
皇極經世十四



裏面白紙

諸君の御覧に  
自註出題、御覧  
至願、幸、御覧

夫人之志

母前夫人君子

夫人君子

夫人君子

夫人君子

夫人君子

夫人之志

夫人君子

夫人君子

夫人君子

夫人君子

夫人君子

夫人君子

月 日 年 月 日

至 年 月 日

至 年 月 日

記入之部

月 日 年 月 日

月 日 年 月 日

月 日 年 月 日

月 日 年 月 日

記入之部

月 日 年 月 日

月 日 年 月 日

月 日 年 月 日

月 日 年 月 日

西日次入向子  
西日次入向子  
西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子

西日次入向子







(新嘉坡)

昭和23年9月30日現在

山 本 家 長  
山 本 家 次  
山 本 家 三  
山 本 家 四  
山 本 家 五  
山 本 家 六  
山 本 家 七  
山 本 家 八  
山 本 家 九  
山 本 家 十







裏面白紙

Handwritten text on a page with a grid pattern. The text is written in a cursive style and is mostly illegible due to fading and the quality of the scan. There are some faint markings and lines visible across the page.

裏面白紙

Table with 3 columns and 3 rows of handwritten entries.

1911.11.1	1911.11.1	1911.11.1
1911.11.2	1911.11.2	1911.11.2
1911.11.3	1911.11.3	1911.11.3

本	臨	臨	臨	臨	臨	臨	臨	臨	臨	臨	臨
川	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工
田	田	田	田	田	田	田	田	田	田	田	田
上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上
本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大	大
各	各	各	各	各	各	各	各	各	各	各	各
門	門	門	門	門	門	門	門	門	門	門	門
札	札	札	札	札	札	札	札	札	札	札	札





出陣書

用	給	出	陣	書
工	水	給	出	陣
等	給	出	陣	書
倉	給	出	陣	書
利	給	出	陣	書
給	出	陣	書	書

大坂陣書

用	給	出	陣	書
利	給	出	陣	書
給	出	陣	書	書

出陣書

用	給	出	陣	書
利	給	出	陣	書
給	出	陣	書	書

出陣書

用	給	出	陣	書
利	給	出	陣	書
給	出	陣	書	書

裏面白紙

和紙の製造法

原料	木	竹	草	紙	布	絹	綿	毛	骨	角	皮	髪	爪	骨	角	皮	髪	爪
製法	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮	煮
用途	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙	紙
備考																		



裏面白紙

建物の遺跡

遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡
遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡
遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡
遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡
遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡
遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡	遺跡











裏面白紙

機材及諸設備 累計 (No. 125 (555055))

機材	1,400,000
諸設備	1,400,000
計	2,800,000
前期	1,400,000
本期	1,400,000
合計	2,800,000

裏面白紙

41

昭和二十三年九月三十日現在

昭和二十三年九月三十日現在

昭和二十三年九月三十日現在

出	入	出	入	出	入
100	200	300	400	500	600
700	800	900	1000	1100	1200
1300	1400	1500	1600	1700	1800
1900	2000	2100	2200	2300	2400











裏面白紙

Table with multiple columns and rows, containing faint text and numbers. The table is oriented vertically on the page. The text is mostly illegible due to fading, but some characters like 'H' and '計' are visible. There are also some numbers and symbols scattered throughout the table structure.

累計 ( 1925.10.15 )

裏面白紙

昭和四年四月三十日

23 年 9 月 30 日  $\frac{1,111,333.3}{50,000,000.0} = 2.222\%$

23 年 5 月 31 日  $\frac{1,111,333.3}{50,000,000.0} = 2.222\%$

23 年 9 月 30 日  $\frac{1,111,333.3}{50,000,000.0} = 2.222\%$

昭和四年四月三十日

23 年 9 月  $1,111,333.3$

昭和四年四月三十日

23 年 9 月  $1,111,333.3$

23 年 5 月  $1,111,333.3$

23 年 9 月  $1,111,333.3$











(1) 昭和十一年四月一日  
 (2) 昭和十一年四月一日  
 (3) 昭和十一年四月一日  
 (4) 昭和十一年四月一日

(1) 昭和十一年四月一日  
 (2) 昭和十一年四月一日  
 (3) 昭和十一年四月一日  
 (4) 昭和十一年四月一日

(1) 昭和十一年四月一日  
 (2) 昭和十一年四月一日  
 (3) 昭和十一年四月一日  
 (4) 昭和十一年四月一日

(1) 昭和十一年四月一日  
 (2) 昭和十一年四月一日  
 (3) 昭和十一年四月一日  
 (4) 昭和十一年四月一日



...

(1) ...

...

...

(2) ...

...

(3) ...

...

...

裏  
面  
白  
紙

56

本紙第一一三三號

昭和二十四年二月二十六日

持株會社 監事 委員會

證券第一部長 香田信次 殿

富士電機製造株式會社増資新株引受權譲渡價格に係る件

并啓 貴會愈々御隆昌の段大慶に存じ上げます

扱今般御照會越の變に貴會に譲渡致しました富士電機製造株式會社株式貳萬壹千參百八拾株に對し割當られた増資新株の引受權譲渡價格は左記の通りと致し度此段御同谷申上げますから何卒宜敷しく御取計下さる様御願ひ申上げます

記

敬具

一、富士電機製造株式會社増資新株式

引受權譲渡價格

一株に付金貳拾圓也（但し證券業者引受手数料を含む）

以上

裏面白紙

24.2.26-5

承諾書

富士電機製造株式會社増資新株式引渡権利金  
壹株以付金七拾圓也  
右承諾致  
昭和四年二月二十四日

東京都文京區原町百貳拾六番地

澁澤同族株式會社

清算人 井田善之助

持株會社整理委員會

印

( )

昭

和

年

二

月

二

十

日

第

一

號

裏面白紙



承 諾 書

一 富士電機製造株式会社増資新株引受権譲渡價格壹株に付金貳拾圓  
(手廻料其他諸経費を含む)なる事を承諾す

昭和四十二年 月 日

東京千代田区丸の内三丁目八番地  
古河電気工業株式会社

持株会社取締役委員会証券部  
御 中

裏面白紙



富士電機製造株式會社

有價証券届出書

裏面白紙

有價証券届出書

証券取引委員会 版

昭和24年2月15日提出

発行会社名 富士電機製造株式会社

本店の所在の場所 神奈川県川崎市田辺新田壺番地

代表者 和田恒輔

電話番号 丸の内(33) 451-456 連絡者 石川彌太郎

(本社事務所：東京都千代田区丸の内二丁目六番地)

役員の職氏名	(職名)	(署名又は記名押印)	(署名又は記名押印年月日)
取締役社長		和田恒輔	昭和24年2月14日
常務取締役(生産技術部長)		浅田勇吉	"
"	(臨時整理部長)	永田静	"
取締役(東京販売店長兼外務課長)		島居金次郎	"
"	(吹上工場長)	片山肇三	"
"	(川崎工場長)	吉田貞之助	"
"	(技術部長)	大富真	"
"	(業務部長)	前田七之進	"
"	(勤労部長)	金成増彦	"
"		ベルンハルト・モーア	"
監査役		名取和作	"
"		大所静一	"

技術者、鑑定人その他の  
**専門家の保証等**  
 (氏名) (保証等に関する事項)

該当事項無し

該当事項無し

本書面の枚数(表紙共) 43 枚

(1) 会社の商号 富士電機製造株式会社

- (2) 会社の目的
1. 電気其の他の機械器具の製造輸入販売
  2. 度量衡器具の修繕販売及び計量器の製造修繕販売
  3. 前各号に附帯する事業の收買請負代理販売並に前各号に附帯する一切の事業

(註) 輸入事業は現在行っていない

(3) 会社設立年月日 大正12年8月22日

(4) 資本金 50,000,000円(公称) 50,000,000円

(註) 今回70,000,000円増資につき、増資後は120,000,000円となる

(5) 資本

区分	数	一株の価金	株本金額	摘要
旧株	1,000,000株	50円	50,000,000円	記名式普通株
新株				

(6) 主要株主

氏名又は名称	住所	所有株式の總数	所有株式金額(円)	総資本金額に占める割合(%)
持株会社 整理委員会	東京都千代田区 内幸町2-1	370,356株	18,517,800円	37.03%
シーメンズ・イン ツケルト株式会社	独逸国ベルリン市	225,150株	11,257,500円	22.51%
計		595,506株	29,775,300円	59.54%

参考：—

持株会社整理委員会に帰属する直前の株主名及びその持株数は次表の通りでありました。

(2)



氏名又は名称	住 所	所有株式数	所有株式金額 (円)	総資本金額に 対する(%)の割合
古河電気工業株式会社	東京都千代田区 丸の内2-8	317,172 株	15,858,600	31.72%
古河鋳業株式会社	東京都千代田区 丸の内2-8	22,972	1,148,600	2.29
三菱電機株式会社	東京都千代田区 丸の内2-4	21,380	1,069,000	2.14
川崎重工工業株式会社	神奈川県 横浜市神奈川区 石町38	5,000	250,000	0.50
淡路同族株式会社	東京都中央区 本町1-3-1	2,000	100,000	0.20
株式会社定徳会	東京都中央区 本橋通り3-2	1,000	50,000	0.10
三栄不動産株式会社	東京都中央区 宝町2-1-1	500	25,000	0.05
中川 栄 吉	東京都港区 芝高輪46	332	16,600	0.03
計		370,356	18,517,800	37.03

シーメンス社関係の保有株式に就て

同社関係の保有株式は上記シーメンス、シユッケルト株式会社以外に同社の名義株を含めて下記の通り合計301,400株であります

- シーメンス、シユッケルト株式会社 225,150株
- シーメンス、ハルスケ株式会社 7,505株
- ヘルマン、ライズ 300株
- ハイブリッド、フオン、フオール 300株
- ベルンハルト、モーア 300株
- ウイリー、チエボーム 300株

上記株式は終戦後聯合軍最高司令部民間財産管理局の管理下に置かれたた為株主の行使は全部同局が行うことになり、この度の増資計画も同局と交渉を続けた結果「現在の持株率約30%を増資後も維持したいが株主会が多額の為此を以て資する」とは米本国政府及びSCAPの意向をまよめなければならない。担当の昨日返、然し会社は一般法規に従って増資手続きを進めて差支えない。株主の期日返に了解を達すれば同局がシーメンス社に代り株込みを為し、期日の間に合はぬ時は当社で後日同局に引渡せる様措置するとのこと」との意向を表明して参りました。

(3)

(7) 事業の概要

- 1) 当社の沿革
  - (1) 戦時中の製造種目及びその戦後の概要
  - (2) 代表者の変遷
- 2) 当社の現況
  - (1) 戦後の法令の適用及び株式の状況
  - (2) 工場設備の概要
  - (3) 生産能力及び生産高
  - (4) 競争に因る影響
  - (5) 業界に於ける地位
  - (6) 営業関係
  - (7) 貸付関係
  - (8) 労働状況
- 3) 貸付形態
  1. 貸付形態
  2. 債権形態の内容
  3. 貸付金総状況
  4. 貸付組合に就いて
- (8) 経理状況
  1. 貸借対照表の説明
  2. 最近3期の資金繰り状況
  3. 増資額算定の基礎
  4. 損益計算書の説明
  5. 旧勘定の收支
  6. 配当経過
  - (9) 企業再建整備計画に就いて
- 3) 工場の新設計画





- 昭和14年10月 資本金を25,000千円に増資
- 15年5月 川崎工場内に研究所設置
- 17年10月 長野県松本市に松本工場(櫻町工場)新設
- 18年1月 資本金を50,000千円に増資
- 18年3月 埼玉県吹上町に吹上工場新設
- 18年5月 東京都南多摩郡日野町に豊田工場新設
- 19年4月 長野県上田市に上田工場新設
- 19年6月 長野県松本市に松本工場(筑摩工場)新設
- 19年6月 三重県四日市市に三重工場新設
- 21年5月 上田工場を閉鎖し富士通信機製造株式会社に貸與
- 22年11月 札幌販売店開設

(イ) 戦時中の製造種目及びその転換の概要

戦時中当社は下表の様々種目を製造しておりました。

工場名	製造種目
川崎工場	交流回転機、変圧器、水銀整流器、祝電盤、制御器具、計測器、探照燈、夫器、酸化銅整流器
上田工場	直流回転機
豊田工場	直流回転機、制御器
吹上工場	探照燈用別御器、その他
松本工場	交流回転機、制御器、計測器、その他
三重工場	標準電動機

上記の様に戦時中の製品も平時の製品を応用したものが主でありました。終戦後民需産業への転換許可を得て製品切換の実現も容易に行はれ引続キ工場設備の概要の項で送えますような種目の生産に当っております。尚ほ上田工場は終戦後閉鎖して、此処の機械設備類は主に豊田工場に移転して現在に至っております。

(ロ) 会社代表者の表遷は次の様であります。

(6)

氏名 就任年月日 退任年月日  
 名取 和作 大正12年8月22日 昭和6年5月27日  
 吉村 萬治郎 昭和6年5月27日 昭和20年11月27日  
 和田 恒輔 昭和20年11月27日 現在に至る

尚ほ現在役員の名、履歴は下記の通りであります。

氏名	役名	略歴	歴
和田 恒輔	取締役社長	明治42.3神戸高商卒、大正12.9入社 昭和6.5取締役、昭和10.5常務取締役、昭和15.11専務取締役、昭和20.11取締役社長就任	
淡田 勇吉	常務取締役	大正7.7京都大学機械工学科卒、大正13.10入社、昭和15.11取締役、昭和17.11常務取締役就任	
永田 静		大正6.3東京高商専攻部卒、大正12.9入社、昭和6.7退社、昭和7.11再入社、昭和19.5取締役、昭和21.5常務取締役就任	
島居 金次郎	取締役	大正11.4京都大学電気工学卒、大正12.12入社 昭和21.5取締役就任	
片山 準三	“	大正13.3東京大学電気科卒、大正13.4入社 昭和21.5取締役就任	
吉田 貞之助	“	大正13.3京都大学機械工学科卒、大正13.4入社 昭和21.5取締役就任	
大富 真	“	大正10.3東京高工電気科卒、昭和3.3入社 昭和22.12取締役就任	
前田 七之進	“	大正14.3東京大学電気工学科卒、大正14.4入社 昭和22.12取締役就任	
金成 増彦	“	昭和3.3東京大学経済学部卒、昭和3.4入社 昭和22.12取締役就任	
バルンハルト、モーア	“	大正12.8取締役就任	
名取 和作	監査役	明治29.3慶応大学理財科卒、大正12.8取締役社長、昭和6.5取締役社長辞任、相談役就任、昭和9.11監査役就任	
大所 静一	“	大正2.7東京高商卒、大正12.11入社、昭和10.6退社、昭和21.5取締役、昭和22.12監査役就任	

2). 当社の現況

ウ) 戦後の法令適用及び株式の状況

当社は現在特別整理会社であります。公制限会社ではなく又賠償の指定も受けて居りません。又過度経済力集中排除法に依る指定会社でもありませんが、昭和24年1月21日附を以って指定取消の指令を受けました。次に当社の状況につき各項にわけて説明致します。

当社の既発行株式は総数100万株で株主数は昨年12月末現在1,160名でありますので、株主一人当りの持株数は862株になります。その中持株1%以上に当る株主の氏名及持株数は次表の通りであります。

株主氏名	株式数	総株数に占める比率
持株会社整理委員会	370,356株	37.0%
シーメンス・シユッケルト株式会社	225,150	22.5
シーメンス・ハルスケ株式会社	75,050	7.5
財団法人大谷生産工学研究所	30,000	3.0
朝日生命保険相互会社	22,780	2.2
大谷重工業株式会社	19,000	1.9
日本投資信託株式会社	12,950	1.2
千代田生命保険相互会社	10,000	1.0

当社株主の府県別分布の状況は次のようになっています

(昭和23年12月末現在)

府県別	株主数	株数	総株数に占める比率	府県別	株主数	株数	総株数に占める比率
東京	412名	553,648株	55.3%	福岡	8名	2,600株	0.2%
神奈川	136	21,124	2.1	新潟	47	5,834	0.6
千葉	37	11,988	2.0	宮城	11	1,880	0.2
群馬	21	1,938	0.2	愛知	37	2,867	0.3
栃木	48	4,886	0.4	岐阜	15	1,690	0.1
埼玉	38	6,318	0.6	高松	6	30,630	3.0
茨城	16	1,641	0.1	静岡	36	3,748	0.3

(8)



府県別	株主数	株数	総株数	府県別	株主数	株数	総株数	総株数に占める比率
山梨	12	1,568	9	山梨	9	1,410	0.1	0.1
長野	24	3,146	8	山口	8	1,037	0.1	0.1
京都	25	3,064	7	香川	7	1,051	0.1	0.1
大阪	28	13,554	27	福岡	27	4,510	0.4	0.4
兵庫	33	3,703	11	北海道	11	1,860	0.2	0.2
三重	18	3,416	4	ドイツ	4	300,800	30.0	30.0
滋賀	6	2,060	63	その他	63	5,901	0.6	0.6
岡山	17	2,128	1160	計	1160	1,000,000	100	100

四 工場設備の概要

当社五工場の本製造種目及規模は下表の通りであります。

工場名	製造種目	敷地 坪	建物 坪	総設備		合計	従業員 人
				工業用 台	備用 台		
川崎工場	中型、大型交流電動機						
	交流発電機、直流電動機	68,688	20,905	607	286	893	1,817
	反発電機、水車、ポンプ						
	変圧器、水銀整流器、配電盤、遮断器及器具						
	単相電動機、入絹糸用						
豊田工場	モットモーター、オイルポンプ	64,890	3,611	420	152	572	835
	家庭用電気器具						
吹上工場	柱上変圧器、計器用変成器	7,597	3,458	364	57	421	513
	動力機械具、揚水ポンプ						
松本工場	積算電力計、指示計器、工業計器	23,900	4,043	416	281	697	1,250
	小型三相電動機、坑内用	40,463	4,172	417	187	604	759
三重工場	ローカルファン、小型器具						
	合計	205,538	36,189	2,224	963	3,187	5,174

(註) 従業員数は23年12月始め実数

尚ほ各工場別固定資産(帳簿価額)内訳及びその工場別比率は次表の通りであります。

	工 地	建 物	機 器 具 置	計
川 崎 工 場	1,900,180 (34%)	13,690,963 (54.7%)	8,684,245 (28.0%)	24,275,388
豊 田 工 場	1,082,088 (19.3%)	1,845,358 (7.4%)	4,057,382 (13.1%)	6,984,828
吹 上 工 場	124,413 (2.0%)	3,311,689 (13.2%)	4,973,484 (16.1%)	8,409,586
松 本 工 場	633,076 (11.3%)	3,236,574 (13.0%)	4,641,291 (15.0%)	8,510,941
三 重 工 場	1,863,030 (33.4%)	2,963,604 (11.7%)	8,595,712 (27.8%)	13,422,346
合 計	5,602,787 (100%)	25,048,188 (100%)	30,952,114 (100%)	61,603,089

(註) 上表は工場構内以外の土地、及び寮、社宅等でのその工場に所属するものすべてを含んで居ります。

#### か・生産能力及び生産高

当社五工場が生産能力及生産実績は次表の通りでありますが、固定資産、動力等の不足によりその能力を充分に発揮しておりません。尚ほ、生産能力の算出に付きましては出力、容量、構造、型式等の相違により各種の機種があるものは正確な数字を表示する事は困難でありますので、そのような要因につきましては別表生産能力のうち台数左欄に記入致しました機種を基準として算出致しました。全様の理由により生産実績につきましても特に受託生産の多い川崎工場製品につきましては台数の表示を省略致しました。

## 月産能力

工場名	製品種類	台数	金額
川崎工場	回数機	(100KW 10種) 100	2,000
	変圧機	(3,000 KVA 3 $\frac{1}{2}$ KV) 10	1,500
	水銀整流器	(2,000 KW DC 1,500V) 3	1,000
	配電器具		1,500
	計		6,000
豊田工場	单相電動機	(400 KW 4種) 1,500	970
	電氣扇	1,000	300
	ポット	2,000	1,000
	具その他		180
	計		2,450
吹上工場	柱上変圧器	(10 KVA 3300/220V) 1,000	1,250
	計器用変成器	1,500	140
	動力農具	850	700
	ポンプ	(3 $\frac{1}{2}$ 渦巻型) 200	200
	計		2,290
松本工場	单相積算電力計	23,000	2,760
	三相	2,000	670
	指示計		100
	工業計		300
	計		3,830
三重工場	標準電動機	(3P 4種) 2,500	2,400
	中型電動機	(20P 4種) 50	150
	特殊電動機	(20P 4種) 200	500
	計		3,050
合計	計		17,620



生産実績 (比率は現在の生産能力に対する生産実績)

工場名	種目	自22年10月 至23年3月		自23年4月 至23年9月		23年10月		23年11月		23年12月	
		数量	金額 万円	数量	金額 万円	数量	金額 万円	数量	金額 万円	数量	金額 万円
川崎工場	回線	4,338	7,114	5,429	7,670	784	520	1,333	1,700	1,144	2,100
	変圧器	2414	2,339	1,640	6,069	379	2,400	800	1,110	752	1,370
	整流器	1,034	4,644	2,680	4,514	690	1,660	1,032	1,910	512	1,360
	配電器具		14,097		18,253		4,580		4,720		4,830
	合計		69.5%		72.4%		76%		78%		80.5%
豊田工場	単相電動機	4,576	1,609	5,429	3,246	784	490	1,333	870	1,144	970
	電動機	2,523	708	1,640	627	379	189	800	398	752	375
	ボルト	617	283	2,680	719	690	127	1,032	415	512	208
	其他		931		1,230		323		257		560
	合計		3.53%		5.822%		1,129		1,940		2,113
	比率		26.5%		3.5%		4.6%		8.0%		8.6%
吹上工場	三相電機	4,576	2,672	4,100	2,500	1,020	870	632	780	791	930
	電動機	2,523	1,038	3,485	1,752	696	515	615	510	837	600
	ボルト	617	294	730	591	100	110	70	61	130	130
	其他		519		1,275		143		225		196
	合計		4.523%		6.118%		1,638		1,576		1,856
	比率		52.6%		63.3%		7.15%		68.8%		81%
熊本工場	三相電機	9,944	5,122	9,675	10,915	18,500	2,520	19,000	2,800	19,000	2,830
	電動機	5,811	1,389	4,021	1,771	800	495	900	640	900	580
	ボルト	617	294	730	591	100	110	70	61	130	130
	其他		653		1,037		290		235		225
	合計		5.775%		13.723%		3,305		3,675		3,635
	比率		62.3%		84.6%		89%		99%		98%
三重工場	小型電動機	9,944	7,351	13,292	10,055	2,422	2,525	2,450	2,450	2,383	2,400
	中型電動機	5,811	1,389	4,021	1,181	49	155	94	290	103	395
	其他		598		932		152		182		285
	合計		9,338		12,168		2,832		2,922		3,080
	比率		84%		88%		93%		96%		101%
合計		37,264		56,084		13,484		14,833		15,514	
	比率		59%		68%		77%		79%		88%

最近3ヶ月の従業員一人当り生産高は次のようになっています。

工場名	23年10月		23年11月		23年12月	
	従業員数	一人当り生産高 円	従業員数	一人当り生産高 円	従業員数	一人当り生産高 円
川崎工場	社 365 工 1,425	25,500	367 1,437	26,100	369 1,448	26,500
豊田工場	社 142 工 682	13,790	143 686	23,400	142 693	25,300
吹上工場	社 114 工 411	31,200	112 408	30,300	109 404	36,100
松本工場	社 143 工 1,097	26,600	147 1,101	29,400	168 1,082	29,000
三重工場	社 121 工 613	38,500	120 634	38,700	120 639	40,500
合計	社 885 工 4,228	26,300	889 4,266	28,700	908 4,266	29,900

(註) 従業員数は当月始め実材人員数

(二) 戦争による影響

当社の戦災に因る被害は川崎工場の一部(その生産能力の約3分の1)及びその周辺並びに地方所在の家、社宅の一部でありまして固定資産の面から見た戦災比率等は次表の通りであります

(川崎工場)

固定資産の別	当時の帳簿価額	戦災額	戦災比率	復旧比率
家	8,307,851 <sup>円</sup>	3,071,397 <sup>円</sup>	36.9%	70%
概	7,405,209	2,996,102	40.5	80
備	3,161,570	1,389,635	43.8	75
計	18,874,631	7,457,135	39.5	



戦時中の川崎工場の生産高は軍需関係と民間需関係とを比較すると後者が約6割を占めておりました。又爆撃を受けただ中心は主に軍需関係の生産に使用された工場であつた為、終戦後平和産業に転換するに際しても被害の割合に大まき全壊壊なく、転換は比較的順調に行はれ建物の復旧も当工場の主力である回線機工場は約80%復旧し今日に至つて居ります。川崎工場以外の工場は全然被害を蒙つておりません。

前述のように主として軍需関係の生産に當つて居た工場建物は現在のところ早急に復旧する必要がありません。復旧計画としては製品の需要状況を勘考して残存建物の整備に力を注いでおりますが、現在迫つたこの目的のために出した総額は約12,000千円で計画の約75%に当ります。

在外資産の喪失は有価証券3,906千円、売掛金製品4,418千円等を合めて合計9,188千円余であります。

尚ほ当社には賠償の指定を受けた工場はありません。

#### (ウ) 業界に於ける地位

当社は前記のように入強電品と弱電品を主体としておりますが強電関係としては大型機械を川崎工場、小型回線機械を三重工場並びに豊田工場、小型変圧器を吹上工場で製造し、弱電関係は松本工場に集中しております。強電関係減額額は日本電気工業会の調査に依れば23年1月より6月迄は全国生産高の12.3%、今年9月より9月迄は11.0%を製造供給し日立、東芝、三菱の各社に任じて生産額の点では第三位若しくは第四位にあります。

弱電製品は主力を積算電力計に置き生産高は月産約2万個、これは全国生産高の約20%を占め東芝に次いで第二位にあります。

当社製品は当社の沿革の項で説明しましたように欧州の技術を継承する本邦唯一の電機製品でありまして特に総合技術が必要とする膨脹道断器及び水銀整流器は前者に於て全需要の約50%、後者に於ては約55%を占めております。

#### (エ) 営業関係

本社事務所及び本社に直屬する技術部、材料研究所、各販売店の状況は次表の通りであります。

店名	創設年月	所在地	事務所延坪	従業員数
本社東京支店	大正12年9月	東京都千代田区丸の内2-6	417(坪)	259名
茨城支店	昭和23年11月	川崎市田辺新田1	1,188	135
材料研究所	昭和23年11月	全	288	77
大阪販売店	大正12年9月	大阪市北区堂島浜通2-4	166(借)	57
同シヨウルーム	昭和22年8月	大阪市北区曾根崎中1丁目39	30	6
名古屋販売店	大正15年4月	名古屋市中区広小路3-4第一ビル内	33(借)	19
門司販売店	大正13年1月	門司市上本町1	25(借)	20
札幌販売店	昭和22年11月	札幌市大通西10-4	44	46
計			2,191	619

(註) 従業員数は23年12月実働人員数

当社の製品はその性質によって需要者よりの註文による註文生産のものとして見込生産によって需要に欠けてゆくものもあり、註文生産のものは本社及び各販売店を通じて一件毎に契約を結ぶ見込生産のものは電報を見込んで生産した各工場製品を本社よりの販売計画により各販売店に配分し、販売店では直接販売或は必要に応じて特約店を通じて販売する等の方法を採っております。昭和23年1/1月における註文生産と見込生産との割合は40%対60%となっております。最近の製品別受取高は次表の通りであります。

製品別受取高表(皇23年10月)

(単位千円)

製品名	受取高
整流器	91,252
変圧器	11,763
交流回路機器	136,073
配電盤、器具	33,137
農機器具	11,926
計測器	118,245
扇風機その他	11,770
合計	414,166

各工場製品の受託の状態について見ますと次の通りであります。  
 川崎工場製品は鉄道電化の進捗に伴って受託が増加しておりますが、最近としては福米線（福島～米沢間）の二乗電化の水銀整流設備の納入を完了しました。又私鉄関係電所設備も全需要の約80%を受託しております。又当工場は（電）工場として指定も受けており、炭鉱関係への納入は当工場生産額の約25%を占めております。  
 豊田工場製品では輸出入絹工業の発展に伴ってポットモーターの注文が漸増しております。終戦後の受託量は13,000台に上っております。又電気扇は輸出向としての需要が増加しており、最近では印度向として1,500台の受託を受けております。  
 吹上工場製品では往々高圧送電機で、動力農機具が最近特にその需要が増加しております。  
 松本工場の製品である積算電力計は需要にたじ切れない状態で目下別項で説明しましたように設備の拡張を行っております。  
 三重工場としては紡織機械の輸出増加によつてそれに附属する輸出入用電動機の需要が漸増しており、又当工場も（電）工場としての指定を受けその生産額の約20%を炭鉱関係へ納入しております。  
 尚ほ当社の製品の販売の主なものは運輸者、特別調達庁等の諸官庁を始め炭鉱、鉱山、電力会社、配電会社、化学肥料会社等であります。  
 昭和23年4月1日から23年9月30日に至る6ヶ月間の売上高を納入先別に見ると次のようになります。

納入先	金額	比率	主要顧客名
運輸省	88,645,605 <sup>円</sup>	18.0%	太平洋炭鉱、石河炭業、開華炭業、山一炭鉱
特別調達庁	14,774,268	3.0	日本発送電、関西配電、中部配電、関西配電、東北配電
炭鉱関係	68,946,582	14.0	昭和電工、宇都宮電、日新化学、東洋高圧、日東化学、日本軽金属
電力配電関係	172,366,454	35.0	大阪市交通局、京都市交通局、石巻鉄道、京阪神電鉄
肥料化学関係	19,502,133	4.0	日本窒素、川崎重工業、庄原製作所、電機工業、帝國人絹、相化機
電鉄関係	19,895,914	4.0	
その他	108,344,628	22.0	
計	492,475,584 <sup>円</sup>	100%	

061



(小) 資材関係

資材の入手並びに使用状況は下表の通りであります。尚ほ主な購入先は古河電気工業株式会社、岡東電機配給株式会社、石毛特殊鋼工業株式会社、日本アルミニウム株式会社等であります。

資材名	単位	所要量		割当量		消費量		手持量	
		23年 7月~12月	月平均	7月~12月 (1月~6月)	月平均	7月~12月	月平均	7月~12月	月平均
鉄	Kg	2,400,000	400,000	400,130 (268,083)	66,688 (44,680)	1,886,160	314,360	235,842	
普通鋼々材	"	3,000,000	500,000	209,310 (483,622)	34,885 (80,604)	1,391,910	231,985	912,721	
特殊鋼々材	"	300,000	50,000	98,250 (85,000)	16,375 (14,183)	146,540	24,423	286,760	
建築鋼板	"	1,878,000	313,000	1,265,380 (876,200)	210,896 (146,033)	1,085,064	180,843	66,015	
アルミニウム	"	42,000	7,000	47,170 (16,800)	7,861 (2,800)	26,300	4,383	20,722	
銅	"	540,000	90,000	26,220 (14,650)	4,370 (2,442)	207,540	34,590	157,680	
銅	"	160,000	26,666	155,250 (172,970)	25,875 (28,828)	133,980	22,330	178,777	
鉛	"	60,000	10,000	1,350 (1,106)	230 (184)	1,950	1,991	7,578	
電力	KWH	4,200,000	700,000	3,905,000 (3,720,000)	650,833 (620,000)	3,870,960	645,160	—	
石油	Kg	2,500,000	416,666	2,447,000 (1,957,000)	407,833 (326,166)	1,802,440	300,406	522,845	
コークス	"	1,300,000	216,666	1,240,000 (1,158,000)	206,666 (193,000)	940,490	156,748	173,422	
絶縁フラス	D/M	240	40	138 (208)	23 (34)	228	38	104	

備考 割当量より消費量の超過してゐるのは手持量の消費を含む為であります。

主要資材の統制の有無、入手経路⑤価格の変動並びに値上率は次の通りであります。

品名	統制の有無	入手経路	⑤ 価格の変遷		
			22-10-21 現在	23-8-21 現在	値上率 %
鉄	有	商工省機械局炭素割当証明書に依りメーカーより購入	3,350	5,670	165
普通鋼	〃	〃	9,560	16,160	169
特殊鋼	〃	〃	11,130	22,170	198
アルミニウム	〃	〃	56,000	132,795	234
銅	〃	〃	49,000	102,014	209
真鍮	〃	〃	62,620	139,520	222
鉛	〃	〃	23,000	59,104	217
石炭	〃	商工省機械局炭素割当証明書に依り既炭公団より購入	1,200	3,344.86	278
コーク	〃	〃	3,700	5,151.91	139
電力	〃	〃	KWh当 0.90	2.70	300
絶縁ワニ	〃	商工省機械局炭素割当証明書に依りメーカーより購入	(1台16kg入) 1,221.76	2,285	185

(註) 此等資材の大部分は指定生産資材でありますので商工省よりの割当証明に  
よつて購入しておりますが、その量は当社の生産計画に上り必要量を最大  
としておりません。しかしこれは手持資材の活用、工場相互間の資材の効率的  
的使用等によつて補つております。

労働状況

終戦直前の当社の従業員数は次表の通りでありました。

區別	在籍人数(A)	応召者数(B)	(A) - (B)
社員	3,477	1,344	2,133
工員	9,588	2,428	7,160
計	13,065	3,772	9,293

以上には徴用工、勤員学徒、挺身隊等も含まれておりましたので、此等の大部分は終戦と同時に解除となつて退社し、又終戦に伴つて相当数の自然退職者もありましたので、従業員数は上表の約3分の1に減少致しましたが、その後民需生産の駆擧が行はれ、生産が軌道に乗るにつれ再び漸増し、昨年11月初めの長期欠勤者を含まず現在人員は5,877名となり、その年齢構成はその他は次表の通りとなつております。

區分	年齢				平均年齢	平均勤続年数	平均家族数
	20才以下	21才以上	30才以上	40才以上			
社員	男	20	470	468	217	1,175	7.8
	女	34	165	37	8	234	3.2
	計	54	635	495	225	1,409	7.0
工員	男	700	1,455	673	319	3,147	4.3
	女	723	428	110		1,261	1.9
	計	1,423	1,883	783	319	4,408	3.7
合計	1,477	2,518	1,278	544	5,817		

給与に關しては次表のようになっております。

1. 賃金形態

項目	金額	割合
基本給		(10.9%)
物価手当		(54.2%)
出勤手当		(13.6%)
家族手当		(6.1%)
優待手当		(3.3%)
特別手当(増産手当)		(10.7%)
群衆勤務手当及その他		(1.2%)
基本労働賃金		(84.8%)
基本外労働賃金		(15.2%)

上表中( )内の数字は全従業員の前年比率でありませんが、基本給は社員は月給制、工員は日給制となっており、尚ほ物価手当の中には工員の奨励加給が含まれております。

2. 賃金形態の内容

基本給 100%

物価手当 基本給×500% (但し工員は基本給×350%)

家族手当 A地区(米穀) B地区(豊田) C地区(其の他)

妻 600円 550円 500円

其他 350円 325円 300円

出勤手当 50円 40円 35円

奨励加給 平均、基本給×150% (但し工員のみ)

特別手当 (当月出荷高—1億1千万円)×30%を基本給に比例して配分支給する。

(注)基本給は現在次のようになっております

最高 最低 平均

社員 4,010円 300円 1,208円  
 工員 78,945円 10,800円 26,799円

(四)上記のほ小年工回費増を支給致しますが、昨年12月の賞与額は平均基本給の164%で初ま

3. 賃金支給状況

区分	22.1~22.12		23.1~23.6		23年10月		23年11月		23年12月		
	賃金額 円	指数 %	賃金額 円	指数 %	賃金額 円	指数 %	賃金額 円	指数 %	賃金額 円	指数 %	
社 員	男	2,815	100	6,279	216	11,275	401	11,525	409	12,092	430
	女	1,457	100	3,376	232	5,385	370	5,477	376	5,787	397
	計	2,582	100	5,796	224	10,260	397	10,477	406	11,000	426
工 員	男	1,977	100	3,883	196	6,969	353	7,398	374	7,637	386
	女	1,064	100	2,493	234	3,560	335	3,703	348	3,823	359
	計	1,715	100	3,480	203	5,993	349	6,335	369	6,541	381
総 計	男	2,213	100	4,545	205	8,101	366	8,535	386	8,866	401
	女	1,130	100	2,632	233	3,855	341	3,995	354	4,148	367
	計	1,933	100	4,048	209	7,048	365	7,340	380	7,641	395
生産額に対する人件費の比率					34.2%		35.6%		34.3%		

(注) 上表金額は賞与、年末手当等を含んでおりません。



## 4. 労働組合に就いて

当社の労働組合は終戦後各工場、事業所に結成された組合を以つて昭和21年5月25日富士電機労働組合連合会が結成された組合員数は全従業員数約5,800名中部課長其の他特に定めたる者を除いて約5,700名であります。各工場の組合はすべて各県連合会を通じて労働組合総同盟に参加して居りますが、会社との交渉はすべて連合会との間に行はれ昭和23年8月5日会社と連合会との間に現在の労働協約が結ばれました。その協約の主な点は、ユニオンシップ制を採用すること、経営協議会を設置すること、終業労働時間、休日、休暇の差更は連合会の同意を得ること、人事及び会社裁権、福利文化については連合会と協議して実施すること、その他組合活動に於いての規定等であります。

上記の労働協約に基いて会社共通の問題としては毎月1回定期的に行はれる経営協議会に附議して参りましたが、現在迄に主として問題となりましたのは組合から出された賃金問題、社工員の差別撤廃問題、退職金の問題等及び会社より提案した人事問題、会社裁権の差更等の問題でありまして、以上はすべて平和的に交渉が進められ、労働協約で定められた同意を得る必要のあるものは組合の同意を得、又協議の上実施する事項も協議が纏まり、経営協議会を離れて、争議行為に発展した例はありません。

尚ほ昨年度の越年賞金及び現行給與制度に関する組合要求及び妥協の状況は次の通りであります。

即ち越年賞金に就きましては組合より一人当たり2,000円支給され度い旨申入れあり、23年11月11日より3日同経営協議会に於て協議した結果、会社は経理上越年賞金の捻出は困難でありました。一人当り500円を賞與額に加へて支給することとで妥協致しました。

現在の給與制度に就きましては、昨年10月の経営協議会に於て組合より「従来以上の計賞を理論上計賞と実態生計賞から算出すると、23年10月現在平均年取7,800円を必要とする故、年取平均7,800円の賃金を支給され度い」旨申入れあり、種々協議の結果上記のような出荷リンク割額賃金制度を含む給與制度が決定され今日に至っております。昨年10月より12月に至る一人当たり



報奨金の実績は次の通りであります。

23年10月	503 <sup>円</sup> 55 <sup>銭</sup>
同 11月	788 <sup>円</sup> 82 <sup>銭</sup>
同 12月	970 <sup>円</sup> 29 <sup>銭</sup>

次に福利施設としては、診療所、寮、社宅、食堂、売店、理髪所、入浴場等の設備が各事業所に設けてあります。

(四) 経理状況 当社は特別経理会社でありますから指定時(昭和21年8月10日)以後正式決算を行つて居りませんが、正規の決算期は3月及び9月でありますので仮決算による最近2期の貸借対照表を比較致しますと次の通りであります。

(借方) 貸借対照表

資産之部	昭和23年3月				昭和23年9月			
	新勘定	旧勘定	新旧勘定合併	%	新勘定	旧勘定	新旧勘定合併	%
固定資産	65,058,034円	3,376,333円	68,434,365円	8.8	75,199,673円	3,347,506円	78,547,173円	7.8
土地	4,376,084	1,898,648	6,274,731		4,918,969	1,898,654	6,817,617	
建物	32,016,547	626,074	32,644,621		34,889,047	594,178	35,483,225	
機械器具備品	28,663,401	851,611	29,515,012		36,391,655	854,674	37,246,329	
仕立掛	1	0	1		1	0	1	
棚卸資産	327,086,162	0	327,086,162	47.2	479,804,924	0	479,804,924	47.0
製成品	136,508,774	0	136,508,774		210,449,128	0	210,449,128	
貯蔵品	103,424,232	0	103,424,232		157,478,760	0	157,478,760	
半成品	87,153,156	0	87,153,156		111,877,035	0	111,877,035	
有価証券	543,673	26,197,363	26,741,036	3.4	543,673	26,197,363	26,741,036	2.6
貸倒証券	543,673	26,197,363	26,741,036		543,673	26,197,363	26,741,036	
当座資産	122,525,871	26,658,822	149,184,695	19.2	178,912,179	26,226,316	205,138,498	20.2
前払金	29,587,271	6,154,549	35,743,821		38,940,928	5,958,856	44,899,784	
売掛金	74,481,651	15,357,287	89,838,938		103,284,348	15,236,287	118,520,636	
受取手形	11,976,466	3,633,971	15,610,438		20,833,100	3,518,158	24,351,259	
銀行預金	5,553,867	1,513,015	7,066,884		14,413,877	1,513,015	15,926,892	
現金	924,614	0	924,614		1,439,927	0	1,439,927	
流動資産	35,505,099	169,338,334	204,862,867	26.4	60,840,703	168,633,940	229,234,075	22.4
保証差入貸倒証券	517,116	91,274	610,390		518,528	91,274	609,802	
仮払金	34,985,225	159,772,698	194,758,684		60,322,175	159,068,304	219,390,480	
上取戻金	0	45,621	45,621		0	45,621	45,621	
在外資産	0	9,188,171	9,188,171		0	9,188,171	9,188,171	
他勘定	0	240,570	0		0	240,570	0	
未整理受取勘定	0	95,490,381	0		0	98,567,502	0	
繰越損失金	0	4,612,814	0		0	6,730,224	0	
当期損失金	0	2,117,410	0		0	2,188,913	0	
計	550,718,839	327,791,473	776,049,135	100	796,301,152	331,891,764	1,020,465,705	100

裏面白紙

(貸方)

負債之部	昭和23年3月				昭和23年9月			
	新勘定	旧勘定	新旧勘定合併	%	新勘定	旧勘定	新旧勘定合併	%
自己資本金	0円	63,606,950円	63,606,950円	8.8	0円	63,606,950円	63,606,950円	7.3
資本金	0	50,000,000	50,000,000		0	50,000,000	50,000,000	
法定積立金	0	2,270,000	2,270,000		0	2,270,000	2,270,000	
諸積立金	0	11,336,950	11,336,950		0	11,336,950	11,336,950	
長期負債	0	137,571,074	137,571,074	17.8	0	137,571,074	137,571,074	13.5
借入金	0	137,571,074	137,571,074		0	137,571,074	137,571,074	
短期負債	108,083,107	0	108,083,107	13.9	214,718,440	0	214,718,440	21.0
短期借入金	108,083,107	0	108,083,107		214,718,440	0	214,718,440	
流動負債	335,554,786	126,613,450	461,927,665	59.5	463,122,033	130,713,741	593,595,202	58.2
支払手形	23,492,336	423,497	23,915,833		25,085,343	423,497	25,508,840	
未払金	44,916,587	73,654,390	58,570,977		76,083,430	17,688,559	93,771,989	
買掛金	47,628,588	9,498,062	57,126,650		69,768,240	9,498,062	79,266,302	
仮受前酒証券	125,196	145,208	270,403		1,259,428	100,247	1,359,675	
仮受金	143,493,220	82,274,528	225,767,748		157,465,798	82,287,944	239,753,741	
前受金	69,873,137	18,618,269	88,491,406		124,685,129	19,057,128	143,742,256	
他店勘定	443,302	0	202,731		2,114,664	0	1,874,094	
工賃手形準備金	0	45,621	45,621		0	45,621	45,621	
預り金	5,582,420	1,953,875	7,536,296		6,660,001	1,612,683	8,272,684	
未整理支払勘定	95,490,381	0	0		98,567,502	0	0	
繰越利益金	7,663,555	0	3,050,740		11,590,565	0	4,860,339	
当期利益金	3,927,009	0	1,809,599		8,302,612	0	6,113,700	
計	550,718,839	327,791,473	776,049,135	100	796,301,152	331,891,764	1,020,465,705	100

裏面白紙

尚ほ23年11月末現在に於ける貸借対照表は次の通りであります。

貸借対照表(新旧勘定併合)

昭和23年11月

借方		貸方	
固定資産	81,685,193	自己資本金	82,268,527
特許権	/	資本金	50,000,000
土地	6,817,616	法定積立金	2,270,000
建物	36,509,012	特別償却積立金	765,750
機械器具等装置	38,358,563	別途積立金	7,704,800
什器	/	研究資金積立金	1,700,000
棚卸資産	600,660,203	退職手当積立金	221,200
製品	274,704,283	設備拡張留保金	945,200
半成品	141,181,855	利益金	18,661,577
貯蔵品	184,774,065	長期負債	137,571,073
有価証券	26,741,036	長期借入金	137,571,073
有価証券	26,741,036	短期負債	260,218,440
当座資産	226,159,478	短期借入金	260,218,440
前払金	45,031,417	流動負債	701,441,660
売掛金	139,534,661	預り金	8,137,217
受取手形	29,539,713	支払手形	27,579,399
銀行預金	10,335,402	未払金	111,722,860
現金	1,718,285	買掛金	110,804,073
流動資産	246,253,790	仮受有価証券	1,559,674
保証差入有価証券	609,802	仮受金	286,444,320
仮払金	236,410,196	前受金	152,957,552
退職手当準備金	45,621	他店勘定	2,190,944
在外資産	9,188,171	退職手当準備積立金	45,621
	1,181,499,706		1,181,499,706
	100%		100%



貸借対照表 ( 新勘定 )

昭和 23 年 11 月

借方		貸方	
固定資産	78,343,033 円	自己資本金	28,589,274 円
	8.2%		3.0%
特許権	/	繰越利益金	19,893,177
土地	4,918,968	当期利益金	8,696,097
建物	35,914,834	長期買債	0
機械器具装置	37,509,229	短期買債	260,218,440
什器	/	短期借入金	260,218,440
棚卸資産	600,660,204	流動買債	569,835,722
	62.7%		59.5%
製成品	274,704,284	預り金	6,723,981
貯蔵品	184,774,065	支払手形	27,155,903
半成品	141,181,855	未払金	92,669,656
有価証券	543,673	買掛金	101,306,012
	0.1%	仮受有価証券	1,459,427
有価証券	543,673	仮受金	204,168,877
当座資産	199,959,479	前受金	133,920,351
	20.9%	他店勘定	2,431,515
前払金	39,072,561	未整理支払勘定	98,727,630
貸付金	124,306,732		10.3%
受取手形	26,039,395		
銀行預金	8,822,506		
現金	1,718,285		
流動資産	77,864,677		
	8.1%		
保証差入有価証券	518,528		
仮払金	77,346,149		
	100%		
	957,371,066		957,371,066
			100%

## 1. 貸借対照表（11月30日現在）の内、主な科目に就て説明致します。

## 固定資産

	取得原価	終戦前取得	終戦後取得	23年11月30日の 償却累計	帳簿残高	償却率
土地	6,817,616	5,150,075	1,667,541	0	6,817,616	0%
建物	44,302,751	17,107,210	27,195,541	7,793,718	36,509,013	17.6
機械器具諸装置	55,171,266	35,760,427	19,410,839	16,812,703	38,358,563	30.4
什器	7,490,157	5,921,298	1,568,859	7,490,156	1	100.0
計	113,781,790	63,939,010	49,862,780	32,096,597	81,685,193	28.2

上表に示すやうに固定資産の償却率は平均28.2%になつておりますが川崎を除く他の工場は戦時中に取得したものであり、又戦後に建設した建物もありますので、これの坪当り単価は、平均すると次のやうになります。

土地	411.504坪	一坪当り	16.56
建物	53,281坪	〃	685.21
機械	3,187台	一台当り	7,617.50

## 前払金

その主なものは下請工場と技料踏入先に対する支払代金の前払金であります。

## 仮払金

仮払金の中主なものは戦時補償特別税152,663千円ですが、当社はまだ整備計画の認可申請をしておりませんので未整理のまま、残つております。このほか起業関係35,557千円、厚生関係454千円、未経過保険料9,647千円、その他34,002千円となつております。

## 貸方勘定

自己資本の総資本に対する割合は前期に比較すると低下し借入金は上昇して居ります。

借入金

当社の借入金は次の通りであります。(23年11月30日現在)

銀行名	金額	借入年月日	使途	利率	支払期限
新勘定借入金					
第一銀行本店	129,718,440円	自22年12月24日 至23年11月27日	運転資金	日歩2.8%	自23年12月11日 至24年2月24日
日本興業銀行本店	72,000,000	自22年10月21日 至23年11月24日	"	"	自23年12月24日 至24年2月28日
千代田銀行本店	42,500,000	自23年9月27日 至23年11月24日	"	"	自23年11月25日 至24年2月27日
帝國銀行有楽町支店	10,000,000	自23年10月27日 至23年11月27日	"	"	自24年1月24日 至24年2月24日
朝日信託銀行本店	6,000,000	自23年9月24日 至23年10月30日	"	"	自23年12月22日 至24年1月27日
小計	260,218,440				
旧勘定借入金					
第一銀行本店	119,620,663	21年5月10日 21年12月14日	運転資金	日歩1.6%	
日本興業銀行本店	17,950,431	21年12月14日	設備資金	日歩1.65%	
小計	137,571,074				
借入金総計	397,789,514				

販受金

販受金の項で説明しましたように整備計画未提出の爲め、特別損失を理める爲めの評価増を原材料、仕掛品で約90,000千円留保してあります。

尚ほ最近の当社の貸借対照表により経営状況を分析して見ますと次の通りとなります。

自己資本に対する他人資本の割合	$\frac{\text{前期末自己資本} + \text{期中純利益} - \text{期中配当金} + \text{期中増減} + \text{期末自己資本}}{2}$	1:10.1	昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日	昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日
自己資本に対する固定資産比率	$\frac{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	99.9%		103%
固定資産回転率	$\frac{\text{売上高} \times 2}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	1,074.3%		1,331.1%
総資本回転率	$\frac{\text{売上高} \times 2}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	96.5%		109.6%
棚卸資産回転率	$\frac{\text{売上高} \times 2}{(\text{期首棚卸資産} + \text{期末棚卸資産}) \div 2}$	235.0%		246.1%
売掛金回転率	$\frac{\text{売上高} \times 2}{(\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \div 2}$	1,050.8%		945.4%
売掛金停滞期間	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	35.5日		38.6日

2. 最近3期の資金繰の状態は次のようになって居ります。

三期資金繰表 (単位 十円)

科目	自昭和22年4月1日 至昭和22年9月30日	自昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日	自昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日
(収入の部)			
前期残高	8,468	11,548	6,250
当期収入	241,714	330,233	557,441
売掛金	118,917	204,407	353,115
前受金	75,788	68,583	112,800
諸口	47,009	57,243	91,526
借入金	45,000	111,000	274,500
計	298,182	452,781	838,191
(支出の部)			
人件費	73,625	120,494	192,048
材料外注費	110,943	158,855	260,772
諸口	80,452	112,380	203,339
借入金返済	18,614	54,802	167,864
計	283,634	446,531	824,023
次期へ繰越	11,548	6,250	14,168
借入金増加	26,386	56,198	106,636
期末繰越資産の増加	124,177	87,448	152,719

(註) 借入金増加はすべて運転資金であります。

上記のようにインフレの昇進と共に借入金の純増は毎期漸増の一途を辿り、殊に昭和23年4月より同9月に至る1期中の借入純増は106,636十円になつて居ります。製岳の値上り、増産による増収があつたにも拘はらず借入金が増加致しましたのは、度々の②債の改訂による増加運転資金の急激な支出に依る爲であり、収入の増加のみではこれを賄うことが出来ず、上記のような借入金の増加となつたわけでありませう。



## 3. 増資額算定の基礎

当社の現在の資本金は50,000千円の私込済であります。旧勘定の借入金が、約137,500千円あり、この利息の未払分約15,000千円を削り、合計約150,000千円に達して居ります。旧勘定資産の処分見込額は26,000千円と予測しております。これを辨済に充当しても尚ほ120,000千円は増資によつて解消する必要がありませんので、繰分余裕を見て150,000千円と算定致します。又一方資本構成の点から見ましても甚だ均衡を失っておりますので、急速にこれを更正する必要がありますが、この度は70,000千円の中前増資として残りの80,000千円の増資は、過度経済力集中排除法の指定の取消があり、また近々正式認可を申請する整備計画に織込み、其の認可を保つて引続き増資を実施する予定であります。

尚ほ経理認可基準による適正資本金及び通常固定すべき流動資産の額を示しますと次の様になります。(単位 千円)

## イ. 流動資産

今後一ケ年に於ける原材料在庫額

生産高×40% 150,000×12×40%≒720,000

⊙ 平常時期即資産回転率 5.0

通常固定すべき流動資産 144,000

ロ. 固定資産

81,685

合計適正資本金

225,685

4. 次に仮決算に基づき最近3期間の損益計算書と比較致し、下記のとおりであります。

最近3期間の損益計算書(新旧勘定併合)

項目	事業年度		自昭和22年4月1日 至昭和22年9月30日		自昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日		自昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日		増減比 %	増減比 %
	円	%	円	%	円	%	円	%		
1. 製造損益										
収入	192,908,702	100.0	318,790,254	100.0	481,194,398	100.0				
期末仕掛品	67,392,900	35.1	87,153,156	27.4	111,877,036	23.3				
計	259,401,602	135.1	405,943,410	127.4	593,071,434	123.3				
支出	124,520,812	65.0	199,757,223	62.6	284,853,161	59.2				
諸入及規正材料費										
支拂労務費	14,068,281	7.3	18,325,839	5.7	32,819,571	6.8				
製造間接費	69,641,875 (1,913,842)	36.2	106,693,629 (2,621,904)	33.5	173,816,486 (1,768,016)	36.1				
期首仕掛品	46,344,270	24.0	67,392,900	21.1	87,153,156	18.1				
計	254,575,238	132.5	392,169,591	122.9	578,642,374	120.2				
2. 販売損益										
製造利益(A)	4,826,364	2.6	13,773,819	4.3	14,429,060	3.1				
収入	196,357,511	100.0	333,559,580	100.0	492,475,584	100.0				
計	196,357,511	100.0	333,559,580	100.0	492,475,584	100.0				
支出	188,543,896	85.8	280,436,688	84.1	404,044,229	82.0				
販売費	5,112,856 (0)	2.6	10,253,610 (88,964)	3.1	23,432,522 (148,143)	4.7				
計	173,656,752	88.4	290,690,298	87.2	427,476,751	86.7				
3. 販売利益(B)	22,700,759	11.6	42,869,282	12.8	64,998,833	13.3				
全額及び営業損益										
金融及び営業利益	510,032		701,607		1,009,321					
金融及び営業損失	21,368,442 (344,532)		40,307,699 (384,895)		53,134,601 (251,550)					
金融及び営業損失(C)	20,858,410		39,606,092		52,125,280					
(A)+(B)-(C)(D)	6,668,713		17,037,009		27,302,613					
旧勘定損失(E)	1,725,727		2,117,411		2,188,913					
税金引当金(F)	1,900,000		19,110,000		19,000,000					
当期純益(D)-(E)-(F)	3,042,986		1,809,598		6,113,700					

(註) ( ) 内の数字は固定資産償却費であります。

裏面白紙

(四) 金融及び営業損失の内訳を示しますと次の様になります。

項 目	自昭和22年4月1日		自昭和22年10月1日		自昭和23年4月1日	
	至昭和22年9月30日		至昭和23年3月31日		至昭和23年9月30日	
(収入)	円		円		円	
金融及び営業利益						
収入利息	47,276		51,262		64,248	
収入手数料	305,897		629,379		677,520	
雑収入	156,859		20,966		267,253	
計	510,032		701,607		1,009,021	
(支出)						
金融及び営業損失						
営業費	15,426,672		29,518,135		38,185,599	
支払利息	5,941,770		10,789,564		14,949,002	
計	21,368,442		40,307,699		53,134,601	
金融及び営業損失	20,858,410		39,606,092		52,125,280	

(A) 上記損益表より製品倉入高の製品原価構成比率を示すと次の通りとなります。

事業年度 構成費目	自昭和22年4月1日 至昭和22年9月30日		自昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日		自昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日	
	金額 円	%	金額 円	%	金額 円	%
材料費	108,538,813	58.5	179,904,594	56.4	267,001,426	55.4
直接労務費	10,241,262	5.3	15,731,628	5.0	28,326,712	5.9
製造間接費	68,402,263	35.6	109,380,213	34.3	171,437,201	35.6
製造差益	4,826,364	2.6	13,703,879	4.3	14,429,059	3.1
	192,008,702	100	318,790,254	100	481,194,398	100

(B) 製造間接費の三期間の内訳を表すれば次のようであります。

区分	自昭和22年4月1日 至昭和22年9月30日	自昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日	自昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日
間接労務費	25,295,547	54,725,747	89,206,308
従業員福利費	7,895,326	8,543,099	12,633,309
光熱及動力費	1,419,441	1,776,554	3,323,423
物	8,334,141	10,836,786	14,629,422
償却費	1,913,842	2,838,547	2,383,743
保険料	994,445	1,450,354	2,921,137
租税課金	325,177	757,744	1,563,757
工場消耗品	4,893,592	5,390,104	9,546,561
運搬費	6,389,700	8,722,350	18,015,523
旅費通信費	1,245,631	1,971,379	3,594,95
其他	10,935,033	9,680,965	15,998,640
計	69,641,875	106,693,629	173,816,486



(B) 売上高に對して各種の比率を示すと次の通りであります。

事業年度 項目	自昭和22年4月1日 至昭和22年9月30日		自昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日		自昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%
(A) 売上高	196,357,511	100	333,559,580	100	492,475,584	100
(B) 売上製品原価	148,543,896	85.8	280,436,688	84.1	404,044,229	82.0
(C) 販売費	5,112,856	2.6	10,253,610	3.1	23,432,522	4.7
(D) 販売利益	22,700,759	11.6	42,869,282	12.8	64,998,833	13.3

(C) 売上原価を100として其の比率を示すと次の通りであります。

事業年度 項目	自昭和22年4月1日 至昭和22年9月30日		自昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日		自昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%
(A) 売上原価	148,543,896	100%	280,436,688	100%	404,044,229	100%
(B) 販売利益	5,112,856	13.4	10,253,610	15.2	23,432,522	16.0
(C) 販売費	22,700,759	3.0	42,869,282	3.6	64,998,833	5.7

(D) 商品の回転率を示しますと次の通りと存ります。

$$(1) \text{ 製品回転率} = \frac{\text{売上高} \times 2}{\text{製品平均在庫}}$$

事業年度	売上高	製品平均在庫	回転率
自昭和22年4月1日 至昭和22年9月30日	196,357,572	72,467,235	541.8%
自昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日	333,559,580	112,623,923	597.6
自昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日	492,475,584	173,478,950	567.6

(四) 仕掛品回転率＝ $\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{仕掛品平均有高}}$

	売上高	仕掛品平均有高	回転率
自昭和22年4月1日 至昭和22年9月30日	円 196,357,572	円 58,464,075	748.4%
自昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日	333,557,580	77,273,028	863.2
自昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日	492,475,584	99,575,096	989.6

(五) 材料回転率＝ $\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{材料平均有高}}$

	売上高	材料平均有高	回転率
自昭和22年4月1日 至昭和22年9月30日	円 196,357,572	円 58,057,250	754.2%
自昭和22年10月1日 至昭和23年3月31日	333,557,580	103,465,030	644.6
自昭和23年4月1日 至昭和23年9月30日	492,475,584	130,451,495	755.0

原材料の④価の改訂は常規製品の④価の改訂に先行して実施されてきたので、  
原材料④価の改訂が行はれる毎に増加運転資金を必要とする実情であります。

### 5. 旧勘定の収支

尚旧勘定の収入の主なものは未整理受取勘定に対する法定利息収入であります。  
又雑収入は旧資産の上田工場貸与による家賃等であります。この収入に対し旧債務  
の利息は毎期4,000千円程度を支払っておりますので、各期末大抵2,000千円前後の  
損失を計上しております。

6. 配当経緯

当社は昭和21年8月以降は特別経理会社の繰上算も延期し配当も行っておりませんが、これ迄の各決算期に於ける配当は次の様に行はれて参りました。

自大正13年4月	至昭和9年10月	無配
昭和10年4月		年6分
自昭和10年10月	至昭和11年10月	年7分
自昭和12年4月	至昭和12年10月	年8分
昭和13年4月		年9分
自昭和13年10月	至昭和18年3月	年1割
自昭和18年9月	至昭和20年3月	年9分

(又) 企業再建整備計画に就いて

当社は通商経有力集中排除法による指定を受けておりましたが、去る11月21日附を以て取消の指令を受けましたので整備計画提出の準備中でありますが、この特別損失の概算は次表の通りであります。

1. 損失の額	円
戦時補償特別税	152,663,485
在外資産	0
第二封鎖預金	4,186
能取又はは企業再建整備法 の施行に伴い生ずる損失額	52,305,102
繰越損失	2,348,736
新設特定合併株式の新設生ずる 損失	5,617
計	<u>207,327,126</u>

## 2. 利益の部

繰越利益金	0
諸積立金	14,565,867
新旧勘定合併時近旧勘定の生ずる益金	27,205,680
其他命令を以て定めたる額	80,429,931

## 計

122,201,478  
85,125,648

## 差引特別損失額

(註) その他命令を以て定めたる額は、戦争保険金差益及び疎開補償請求权差益

その他を指します。

この損失が5,256,488円は8月1日現在の新勘定の原材料及び仕掛品合計  
53,641円をその2.58倍の138,967円に評価し、この評価益  
85,126,444円で補填することとし、減資も一般債権の切り捨ても行は存し予  
定であります。

尚この評價額は既に実行済み、これによる利益125,663,444円は戻戻金に計  
上してあります。

## 3. 工場の拡張計画

当社では現在松本工場の拡張及び札幌の修理工場の拡張を計画しておりますが  
その大要は次の通りであります。

## ① 松本工場

松本工場の生産能力は現在単相23,000個、3相2,000個その他合せた  
生産金額約3,800千円となっておりますが、国内需要に及び切れ残り状態  
であります。先般G.H.Q.及び商工省よりの要望もありましたので増産計  
画を献て、内保当局より許可を得35,004千円の復興金融庫よりの設備資  
金を借受けることとなり目下新工場建築物の建築、機械諸設備の整備を急いで  
居ります。その計画の大要は新工場建築物4棟約580坪、機械設備としては  
工作機械その他約150台その他現存諸設備の拡張及び改良工事等でありま  
す。これらに要する費用総額は約40,000千円を見込んでおりますが、  
35,000千円は前記復興金融庫よりの借入れに依り、残り5,000千円は自



己資金によつて賚り予定しております。尚現在應建の許可申請を提出中であり、資材の割当を要する手筈はなつております。本年8月迄には工事完成の予定であります。完成の上は月産能力は量相28,000個、3相4000個となる予定であります。

(ロ) 札幌物理工場

豫算4,500千円を以て札幌に炭鉱用電気機械の修理工場を計画し、そのうち3,000千円は興銀から融資を要し既に敷地約5,800坪を購入し、建築も随建の許可を得て約200坪の建設を了り機械設備等の設置を急いでおります。この計画が完了するのは本年末頃となりませんが、その上は月2,000千円位の修理能力を有するものとなる予定です。借入金を以て賚り不足の資金は猶1,500千円を必要と致しますが、これは自己資金によつて賚り予定しております。

(8) 支店、工場、事業場

名	称	所 在 の 場 所	事 業 内 容
川	崎 工 場	神奈川県川崎市田辺新田 /	発電機、電動機、変圧器、整流器、扇風機等製造
豊	田 工 場	東京都南多摩郡日野町豊田 / 880	電力用機械、家庭用電気器具、はばと製造
吹	上 工 場	埼玉県北足立郡吹上町 3,050	圧入変圧器、電動機、器具、電動機
松	本 工 場	長野県松本市大字筑摩 2,666	計測器主計積算電力計製造
三	重 工 場	三重県四日市市大字打津甲 4005	圧入電動機製造
東	京 販 売 店	東京都千代田区丸の内 2-6	上記工場製品の販売
大	阪 販 売 店	大阪府北区堂島東通リ 2-4	"
名古屋	販 売 店	名古屋市中区広小路通リ 3-4	"
門	司 販 売 店	福岡県門司市大字町古河籠工内	"
札幌	販 売 店	北海道札幌市大倉通 10-4	工場製品の企画、設計、製造、研究、試作並に特許関係
技	術 研 究 所	神奈川県川崎市田辺新田 /	材料の試験、研究
研	究 所	上	

(9) 役員の名簿

氏名	住	所	株式の 種類及び 数量
和田恒輔	東京都品川区上大崎長者九	268	旧株式 200株
浅田勇吉	東京都中野区上原	2	1,500
永田静	東京都大田区馬込町東	1-1363	100
島居金次郎	神奈川県鎌倉市大町笹目	261	350
片山準三	神奈川県横浜市鶴見区東寺尾町	1,318	600
吉田貞之助	"	1,588	450
大富真	東京都大田区調布嶺町	1-32	500
前田七之進	東京都大田区桐里町	620	500
全成増彦	東京都世田谷区東玉川町	193	576
ベルンハルト・モーター	東京都千代田区丸の内	2-6	300
名取和作	東京都港区芝三田町	1-35	500
六所祥一	東京都大田区田園調布	3-30	350
計			5,926株

(10) 既発行株式

事業年度	銘柄	発行枚	券面額	株の 払込金額	事業年度 末株	株式の内容
22年4月 自 22年9月	富士電機株	1,000,000株	50,000円	50,000円	57,500株	普通株
22年10月 自 23年3月	富士電機株	1,000,000株	50,000円	50,000円	135,000株	普通株
23年4月 自 23年9月	富士電機株	1,000,000株	50,000円	50,000円	70,000株	普通株

(11) 新規発行株式

銘柄	券面額	発行枚	株の	
			種類	内容
富士電機新株式	50円	1,400,000株		株主等項なし

(12) 新規発行株式の引受又は募集の状況

区分	枚	額	要
發起人の引受株式	1		
株主に付する株式の割当	1,100,000株		昭和24年2月12日現在の株主に1株1.1の割合を以て割当
公募株式	140,000株		役員、顧客その他の会社関係者 40,000株 従業員 100,000株
一般募集	160,000株		証券業者買取引受
計(総発行株式)	1,400,000株		

(13) 發起人の株式引受

該当事項なし

(14) 新堀発行株式の引受

引受人の氏名又は名稱	住 所	株式の種類及び引受額	引 受 の 條 件
日興證券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-5	新堀式 22,000	引受人は1株に付70円で買取引受の上次の事項によつて売出す。
山一證券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	14,000	1. 売出株数 16万株
大和證券株式会社	東京都千代田区大子町2-8	14,000	2. 売出価格 /株付 70円
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-1	5,000	3. 株数単位 /00株又はその倍数
小柳證券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-1	4,000	4. 売出期間 自昭和24年3月10日 至今年 3月17日
金十証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-8	5,000	但し満株次第揃切るとがある
成瀬証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-1	6,000	5. 受渡期日 昭和24年3月 日
六鹿証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	7,000	6. 申込証状金 /株に付 70円
日の出証券株式会社	東京都中央区日本橋通2-1	4,000	株式の払込金は引受人各自で昭和24年3月22日迄に社込取扱場所
遠山証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-16	4,000	に払込む。
明和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-8	4,000	売出手数料は各1株に付 取扱手数料 3円
大沢証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	3,000	引受人特別手数料 4円
高井証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-30	4,000	とし会社から引受人に支払う。
大東証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-1	4,000	売出しに要する諸用紙、印刷費、違名広告費等は会社が負担する。
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-12	3,000	
丸宏証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	3,000	
千代田証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-4	3,000	
大七証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-8	5,000	
日東証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-8	5,000	
日本証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-1	6,000	
角丸証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	6,000	
山叶証券株式会社	東京都中央区日本橋江戶橋1-17	3,000	
三重証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-4	5,000	
大隈商事株式会社東京支店	東京都中央区日本橋茅場町1-15	5,000	
山崎証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-3	5,000	
丸谷証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-4	3,000	
計		160,000	



(15) 株式募集の条件

募集株式数	1,400,000株	募集株式	70 50円
一株の券面額	50円	募集株式	70 50円
一株の額面超過金額	20円	募集株式	70 50円
才一回の払込金額	50円	払込期日	昭和24年3月22日
申出株数単位	100株	払込方法	申込総額金を以て振替へる
申込期日	昭和24年3月15日	備	(1) 引受のない株式は取締役会にその処分を一任する。 (2) 申込総額金には利息をつけない。 (3) 違約金の定めはない。 (4) 法令の規定その他の事情で加納することの出来ない持主には引受を拒否する権利を認める。
申込方法	公募集株式は取締役会に 申込もこと。その他は御株 行に申込むこと。	要	
店名	所在		
株式会社日本興業銀行本店	東京都千代田区丸の内1-2		
株式会社第一銀行本店	東京都千代田区丸の内1-1		
株式会社千代田銀行本店	東京都千代田区丸の内2-5		
株式会社帝國銀行本店	東京都中央区日本橋室町2-1-1		
株式会社帝國銀行南築町支店	東京都千代田区丸の内3-4		
株式会社第一銀行大阪支店	大阪市東区高麗橋4-35		
株式会社第一銀行横浜支店	横浜市、中區本町5-46		
株式会社第一銀行門司支店	門司市本町19		
朝日信託銀行株式会社本店	東京都千代田区丸の内2-5		

(16) 既発行社債

該当事項なし

(17) 新規発行社債

該当事項なし

(18) 社債の引受及び募集の委託

該当事項なし

(19) 新規発行による手取金

区分	金額	発行諸費用の内訳	
		金額	金額
発行価額の 総額	73,200,000円	株主総会費 100,000円	976,000円
発行諸費用 の税別額	6,000,000	税金払込手数料 732,000	75,000
差引手取 税別額	67,200,000	証券会社の手料 1,120,000	500,000
		株券印刷費 320,000	495,000
		目論見書印刷費 500,000	913,300
		証券手料その他の 手取に用いる費用 7,320	6,000,000
		株式申込証、引替通知 書その他の印刷費 216,380	
		計	

(41)

20) 資金の活用目的

当社は現在旧勘定に於て137,571,074円の借入金を負っておりまして、今回の増資による手取金67,200千円は全部この返済に充当致します。即ち一銀行に58,430千円、日本興業銀行に8,770千円であり、

- (21) 發起人の受ける特別利益の内容 該当事項なし
- (22) 現物出資の内容 該当事項なし
- (23) 会社成立後に譲り受けることと約した財産の内容 該当事項なし
- (24) 営業経営に関する重要契約の内容 該当事項なし
- (25) 役員及びその他の者に對する報酬支払額

報酬支払年額		年額二十万円以上の報酬受給者	
區分	金額	氏名	報酬額
役員	2,260,000円	和田恒輔	259,000円
		茂田勇吉	236,000
		永田静	236,000
		島尾金次郎	213,000
		片山準三	"
		吉田貞之助	"
		大窪 眞	"
		前田七之進	"
		金成増彦	"
計	2,260,000円		2,009,000円

註： 自昭和23年1月 至昭和23年12月

(26) 役員又は使用人に對する貸付金額(金額拾萬円を越えるもの)

該当事項なし

(27) 有価証券の売上の條件

該当事項なし

(28) 特に自論見書に記載しようとする事項

表紙に当社のマーク(Ⓢ)を入れる

